

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
市町村名	大石田町	地方交付税種地	2-2	×	×	×	×	×	×	5,341,602	5,743,412	5,471,355	5,272,057	9.5	86.7	3,127,783	2,941,913	9.5	86.7	9.5	86.7		
人口	22年国調(人)	8,160	産業構造	中部	×	過疎	○	歳入歳出差引	388,233	272,057	31,529	240,528	(※1)	(94.7)	0.24	0.26	(94.7)	0.24	0.26	(99.9)	0.26		
	17年国調(人)	8,824		山振	×	歳入歳出	56,140	120,775	翌年度に繰越すべき財源	91,565	31,529	61,099	93	標準財政規模	3,127,783	2,941,913	公債費負担比率	19.8	22.9	公債費負担比率	19.8	22.9	
	増減率(%)	-7.5		区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	120,721	61,099	61,099	93	健全化判断比率			健全化判断比率						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,318	第1次	838	965	低開発	○	繰上償還金	-	-	-	-	実質赤字比率	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	
	22.03.31(人)	8,448	第2次	18.1	19.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	176,861	181,967	176,861	181,967	連結実質赤字比率	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	
	増減率(%)	-1.5		第3次	1.774	2.061			実質単年度収支	607,036	629,108	607,036	629,108	実質公債費比率	18.0	19.3	健全化判断比率	88.0	88.0	18.0	19.3	88.0	99.9
面積(km ²)		79.59		38.3	41.2			基準財政収入額	2,700,706	2,557,533	2,700,706	2,557,533	将来負担比率			資金不足比率(※3)							
人口密度(人/km ²)		103		2,020	1,982			基準財政需要額	770,438	797,992	770,438	797,992											
世帯数(世帯)		2,227		43.6	39.6			標準税収入額等	2,711,744	2,740,883	2,711,744	2,740,883											
職員の状況								歳入一般財源等		4,056,744		3,712,684											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,148,863		6,418,028												
	市区町村長	1	6,560	一般職員	94	307,192	3,268	うち公的資金	5,649,982		5,885,971												
	副市区町村長	1	5,398	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	505,937		621,695												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	40,716	3,393	収益事業収入															
	教育長	1	5,265	教育公務員	1	3,745	3,745	土地開発基金現在高	171,580		171,287												
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金	703,488		582,767												
	議会副議長	1	2,480	合計	95	310,937	3,273	現在高	33,433		1,458												
	議会議員	8	2,350	ラスバイレス指数			96.7	財政調整基金	561,331		726,137												
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	次子簡易水道特別会計	(11)	山形県消防補償等組合	(21)	大石田町地域振興公社	(12)	山形県自治会館管理組合	(22)	大石田町土地開発公社										
(2)	学校給食事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	山形県市町村職員退職手当組合	(14)	北村山広域行政事務組合	(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)												
(3)	国営村山北部土地改良事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	山形県市町村職員退職手当組合	(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(17)	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(普通会計分)	(18)	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(水道事業会計)	(19)	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(公共下水道事業特別会計)	(20)	北村山公立病院組合								
(4)	大石田駅前土地区画整理事業特別会計	(8)	老人保健特別会計	(12)	北村山公立病院組合	(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(17)	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(普通会計分)	(18)	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(水道事業会計)	(19)	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合(公共下水道事業特別会計)	(20)	北村山公立病院組合						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	635,374	11.9	614,528	21.5	普通税	600,972	94.6	1,362	議会費	72,398	1.5	-	72,398		
地方譲与税	50,286	0.9	50,286	1.8	法定普通税	600,972	94.6	1,362	総務費	1,225,807	24.7	560,962	867,117		
利子割交付金	2,078	0.0	2,078	0.1	市町村民税	230,305	36.2	1,362	民生費	1,035,332	20.9	-	585,337		
配当割交付金	781	0.0	781	0.0	個人均等割	11,453	1.8	-	衛生費	269,358	5.4	3,999	253,528		
株式等譲渡所得割交付金	236	0.0	236	0.0	所得割	198,475	31.2	-	労働費	34,856	0.7	-	180		
地方消費税交付金	67,260	1.3	67,260	2.3	法人均等割	12,038	1.9	-	農林水産業費	253,299	5.1	13,023	187,603		
ゴルフ場利用税交付金	5,844	0.1	5,844	0.2	法人税割	8,339	1.3	1,362	商工費	38,577	0.8	-	35,077		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	330,753	52.1	-	土木費	426,322	8.6	210,114	339,455		
自動車取得税交付金	11,560	0.2	11,560	0.4	うち純固定資産税	328,913	51.8	-	消防費	188,946	3.8	1,286	187,539		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,211	3.0	-	教育費	597,791	12.1	228,852	337,356		
地方交付金	14,070	0.3	14,070	0.5	市町村たばこ税	20,312	3.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,612	0.2	8,612	0.3	鉦産税	391	0.1	-	公債費	810,683	16.4	-	802,921		
減収補填特例交付金	5,458	0.1	5,458	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,345,421	43.9	2,093,670	73.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,093,670	39.2	2,093,670	73.1	目的税	34,402	5.4	-	歳出合計	4,953,369	100.0	1,018,236	3,668,511		
特別交付税	251,751	4.7	-	-	法定目的税	34,402	5.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	3,132,910	58.7	2,860,313	99.9	入湯税	13,556	2.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	982	0.0	982	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,116,970	42.7	1,752,007	1,717,951	55.0	
分担金・負担金	101,100	1.9	-	-	都市計画税	20,846	3.3	-	人件費	889,574	18.0	846,120	818,824	26.2	
使用料	32,949	0.6	788	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	551,269	11.1	514,306	-	-	
手数料	5,620	0.1	7	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	416,713	8.4	102,966	96,206	3.1	
国庫支出金	871,329	16.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	810,683	16.4	802,921	802,921	25.7	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	635,374	100.0	1,362	内 元利償還金	810,613	16.4	802,851	802,851	25.7	
都道府県支出金	232,245	4.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0	
財産収入	6,532	0.1	-	-	徴収率	97.8	91.5	97.5	91.8	その他の経費	1,818,163	36.7	1,491,303	993,793	31.8
寄附金	2,840	0.1	-	-	（%）	98.5	93.6	98.2	94.8	物件費	480,848	9.7	327,748	229,487	7.3
繰入金	190,727	3.6	-	-	計	96.9	89.4	96.7	88.7	維持補修費	148,160	3.0	130,346	73,253	2.3
繰越金	272,057	5.1	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	638,830	12.9	548,739	374,172	12.0	
諸収入	49,711	0.9	555	0.0	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	214,911	4.3	214,761	201,486	6.4	
地方債	442,600	8.3	-	-	合計	410,206	23,840		繰出金	375,141	7.6	333,483	316,881	10.1	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	65,258	15,138		積立金	165,184	3.3	150,987	-	-	
うち臨時財政対策債	263,500	4.9	-	-	上水道	23,749	1,170		投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-	
歳入合計	5,341,602	100.0	2,862,645	100.0	病院	11,316	2,415		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					簡易水道	2,445	81		投資的経費計	1,018,236	20.6	425,201	-	-	
					国民健康保険	69,012	108		うち人件費	25,005	0.5	25,005	-	-	
					その他	238,426	232		普通建設事業費	1,018,236	20.6	425,201	-	-	
									うち補助	407,273	8.2	22,457	-	-	
									うち単独	608,343	12.3	400,124	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,953,369	100.0	3,668,511	-	-	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県大石田町

人口	8,318人	(H23.3.31現在)
面積	79.59km ²	
人口密度	104.6人/km ²	
実収支差	4,953,369千円	
実収支差	296,668千円	
標準財政規模	3,127,783千円	
地方債現在高	6,148,863千円	

実収支差	赤字	比率	- 9%
実収支差	赤字	比率	- 9%
実収支差	赤字	比率	18.0%
実収支差	赤字	比率	88.0%

市町村類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1	H22 II-1
(年度毎)	H21	II-1	H22	II-1	

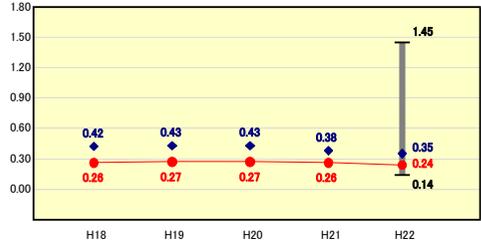


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.24]**

類似団体内順位 33/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

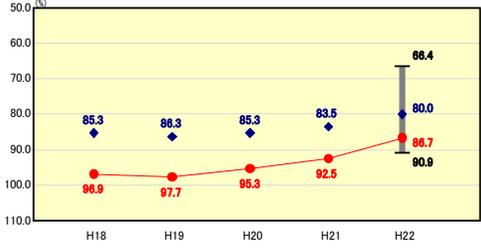


財政力指数の分析欄
 平成12年度の0.23から見れば微増しているが、平成22年度では0.24と依然として低水準となっている。これは、大石田町には大規模な企業がないことや、景気低迷等の影響により法人税の増額が見込めないこと、また、高齢化による生産人口の減少と、基幹産業である農業における所得低迷等により独自財源が極めて少ないこと、加えて、これまでの大型公共事業の推進により起債の償還が高止まりの状況にあり、基準財政需要額が減少しないこと起因しているものと考えられる。今後、大型公共事業についてはある程度終了したことから、起債残高の減額に努め財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.7%]**

類似団体内順位 43/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

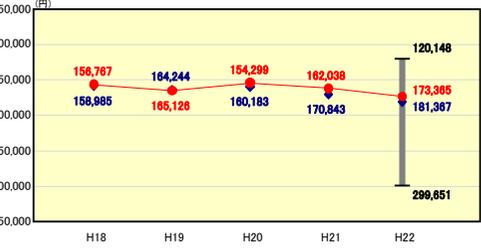


経常収支比率の分析欄
 平成21年度より5.8ポイント減少したが、扶助費及び公債費が高止まりになっている影響で、86.7%と類似団体平均を大きく上回っている。特に、公債費については、第4次及び第5次総合振興計画に基づく大型プロジェクトの実施に係る起債償還が経常経費として大きな影響を及ぼしているため、今後、起債の新規発行を抑制することで改善していく。人件費については、定員削減計画に基づき職員数を93人(平成26年度)まで減員することで抑制していく方針である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[173,365円]**

類似団体内順位 91/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

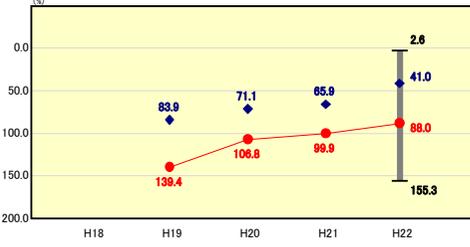


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費については、予算配分時のマイナスシーリングを継続的に実施してきたこと、人件費については、職員数の抑制に加え、特別昇給の廃止や特別職給与の50%～20%減額を実施してきたことにより、類似団体を下回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 **[88.0%]**

類似団体内順位 37/48 全国平均 79.7 山形県平均 99.4

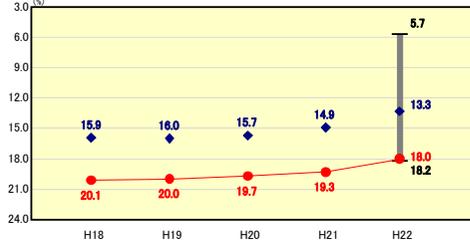


将来負担比率の分析欄
 平成8年から平成11年の道路改良事業(起債発行額約40億円)により、類似団体を上回っている状態にあるが、順次償還が終了しているため、平成19年度と比較して51.4ポイント減少している。今後も、町内の流雪雪清整備事業など継続して実施していく事業があるが、新規事業の実施等について取捨選択を行い、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[18.0%]**

類似団体内順位 47/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3



実質公債費比率の分析欄
 これまでの大型公共事業の実施による起債償還のピークが依然として続いていること、現在整備を進めている流域公共下水道(一部事務組合事業)の負担金が比率を上げている。平成19年度から着工した統合中学校建設事業に伴う起債の償還が始まっているが、ダム建設の債務負担行為が平成27年度に終了することに加え、自立計画に基づき投資的事業を抑制することで、今後減少していくものと見込まれる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[11.42人]**

類似団体内順位 23/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

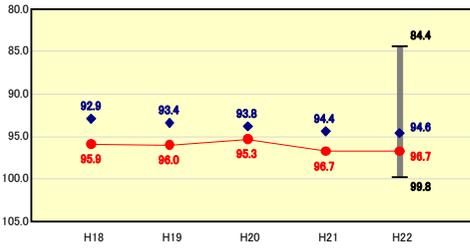


人口千人当たり職員数の分析欄
 近年の新規採用職員抑制により、類似団体の平均とほぼ同様である。今後とも、自立計画に基づき民間委託を進めるとともに、定員削減計画に基づき職員数を減員し、平成26年度まで93名体制にする予定である。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.7]**

類似団体内順位 38/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄
 これまで、特別昇給等を継続的に実施してきた結果、類似団体平均を2.1ポイント上回っているが、現在は、特殊勤務手当や退職時特別昇給を廃止している。昨年度と同様の指数となっているが、今後とも給料表における職務職階制の原則を順守することで改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

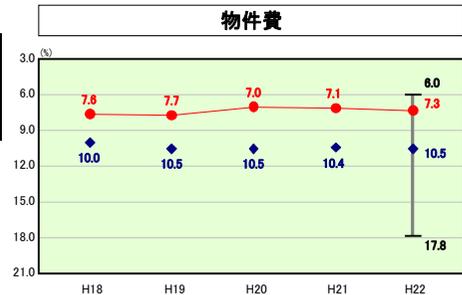
山形県大石田町

経常収支比率の分析

人口	8,318人	(H23.3.31現在)	実収実支比率	- %
面積	79.59k㎡		通算実収実支比率	- %
人口総数	5,341,602千円		実収実支比率	18.0 %
人口総数	4,953,369千円		実収実支比率	88.0 %
人口総数	296,668千円		市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
人口総数	3,127,783千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1
人口総数	6,148,863千円		市町村類型	

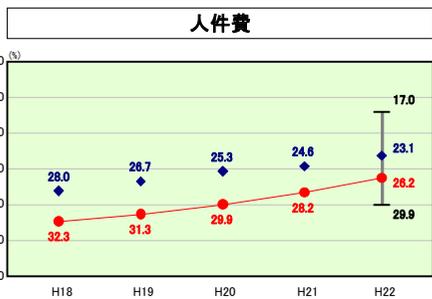


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/48 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄
毎年度の予算編成時にマイナスシーリングを設定し、物品等の集中管理・購入方式により経費の節減を図ってきているため、類似団体平均を下回っている。



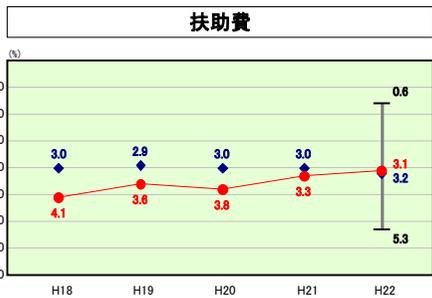
類似団体内順位 38/48 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄
平成14年度から職員採用を抑制しているために比率は減少傾向にあるものの、依然として類似団体平均を3.1ポイント上回っている。今後は、計画的に民間委託を進めることで、平成26年度に93名体制とする予定であることから、徐々に減少していくものと見込まれる。



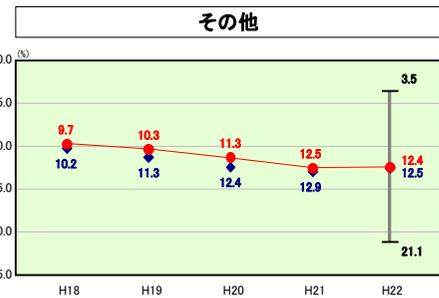
類似団体内順位 21/48 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄
類似団体平均とほぼ同水準となっている。町単独の助成団体等はきわめて少ないが、環境衛生事業組合に対する事業負担金や消防事務委託料が大きなウエイトを占めているので、今後とも、組合等の独自財源確保を進め、町の負担金の減額を図っていく。



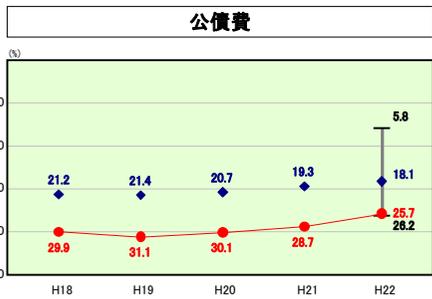
類似団体内順位 26/48 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄
高齢者比率が高いことや児童医療の無料化などを独自で実施しているが、平成22年度は類似団体平均とほぼ同じ値となっている。しかし、今後もこのような状況は続くものと見込まれるため、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける必要があるので、資格審査等を厳格に進めていく。



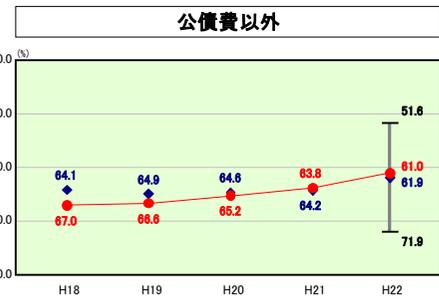
類似団体内順位 22/48 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄
類似団体平均と比較して、ほぼ同水準となっている。維持補修にかかる経費が全体の数値を押し上げており、中でも除排雪に係る経費が大きいと考えられる。



類似団体内順位 47/48 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄
平成8年度から平成11年度に集中的に道路改良事業を実施してきたことにより、類似団体平均を大きく上回っている状態にある。順次償還が終了している状況にあるものの、平成19年度から着工した統合中学校建設事業の償還が始まるなど、平成24年度までは高止まりの状態が継続すると見込まれるが、今後とも、新規地方債の発行は返済額の1/2以内という原則を順守するとともに、費用対効果を適正に判断するなどして普通建設事業を抑制していく方針である。



類似団体内順位 15/48 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

公債費以外の分析欄
平成21年度と比較して、経常収支比率は92.5%から86.7%と5.8ポイント減少したが、そのうちの3ポイント分は公債費分の比率の減によるものである。公債費以外の比率の減少分の2.8ポイントについては、人件費の2.0ポイント減が大きな割合を占めている。人件費自体は類似団体平均を3.1ポイント上回っているが、職員採用の抑制に伴い、経常収支比率に占める相対的な割合が減少したためと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県大石田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



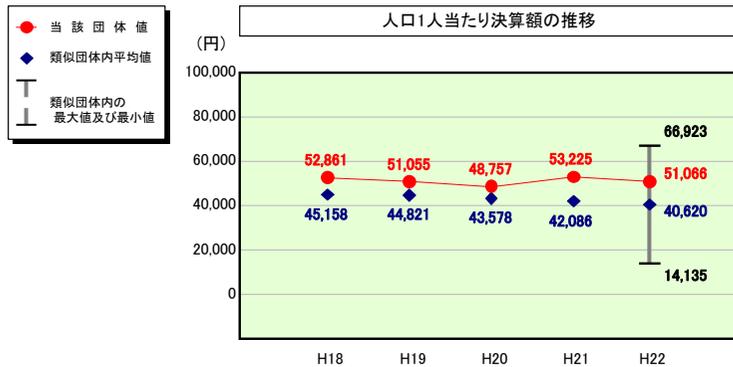
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	889,574	106,946	105,897	1.0
賃金(物件費)	67,479	8,112	10,330	▲21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	43,552	5,236	14,631	▲64.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,383	527	446	18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,102	5,062	5,274	▲4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,005	3,006	2,389	25.8
▲退職金	▲101,533	▲12,206	▲11,795	3.5
合計	970,562	116,682	127,170	▲8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.42	11.87	▲0.45
ラスパイレース指数	96.7	94.6	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

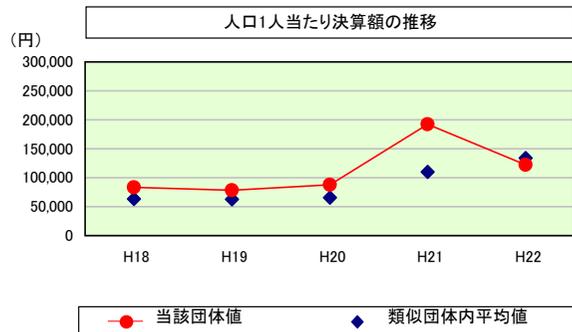


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	810,613	97,453	78,362	24.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,385	5,216	25,317	▲79.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,508	11,602	6,222	86.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78,072	9,386	3,287	185.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	70	8	10	▲20.0
▲特定財源の額	▲25,913	▲3,115	▲3,608	▲13.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲577,964	▲69,484	▲68,971	0.7
合計	424,771	51,066	40,620	25.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

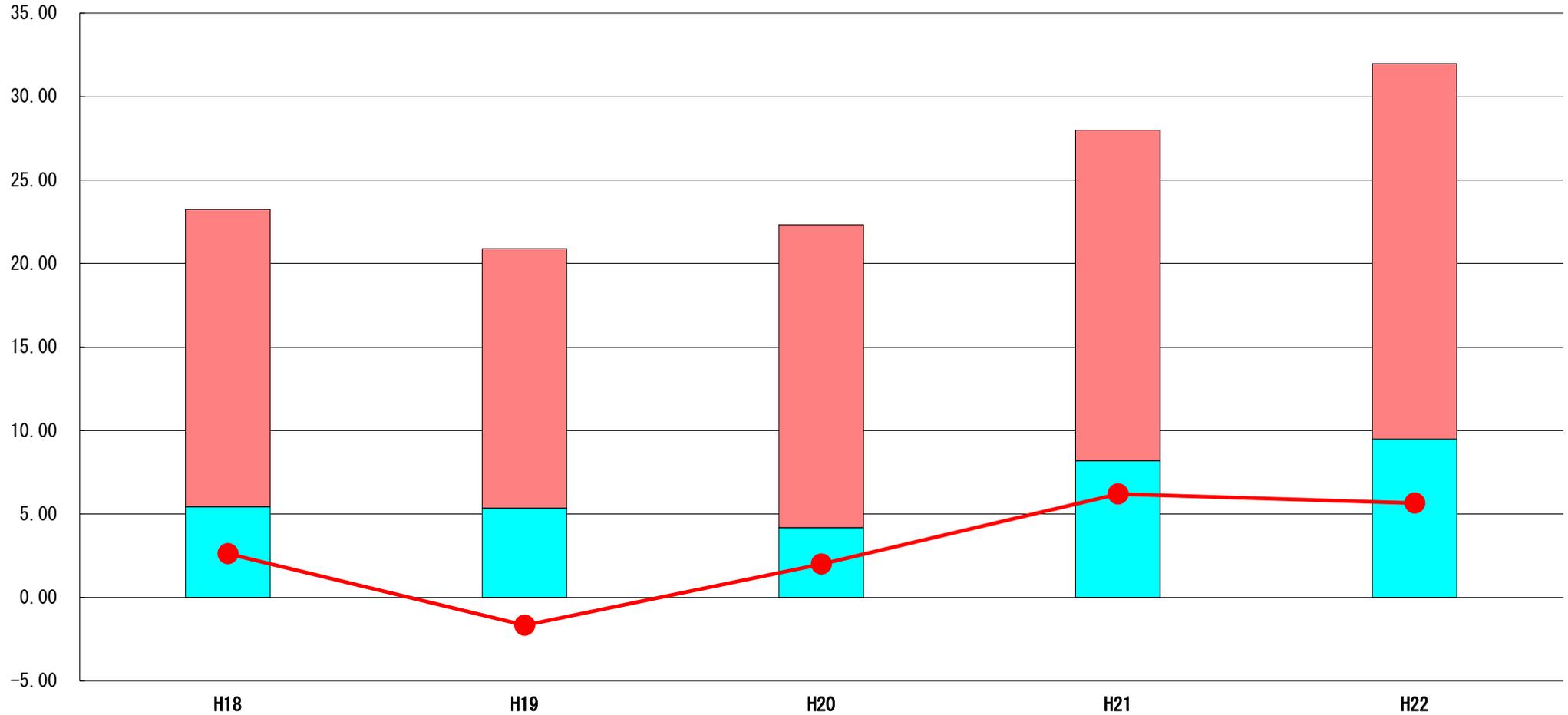
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	740,740	83,304	2.2	63,426	▲6.9	9.1
うち単独分	735,597	82,726	4.7	41,771	▲3.9	8.6
H19	683,788	78,228	▲6.1	62,772	▲1.0	▲5.1
うち単独分	655,003	74,935	▲9.4	42,833	2.5	▲11.9
H20	753,282	87,632	12.0	65,371	4.1	7.9
うち単独分	571,406	66,473	▲11.3	41,126	▲4.0	▲7.3
H21	1,624,790	192,328	119.5	109,926	68.2	51.3
うち単独分	471,141	55,770	▲16.1	64,844	57.7	▲73.8
H22	1,018,236	122,414	▲36.4	133,616	21.6	▲58.0
うち単独分	608,343	73,136	31.1	57,933	▲10.7	▲41.8
過去5年間平均	964,167	112,781	18.2	87,022	17.2	1.0
うち単独分	608,298	70,608	▲0.2	49,701	8.3	▲8.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県大石田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.81	15.56	18.16	19.81	22.49
 実質収支額		5.43	5.34	4.17	8.18	9.48
 実質単年度収支		2.62	▲ 1.68	2.00	6.19	5.65

分析欄

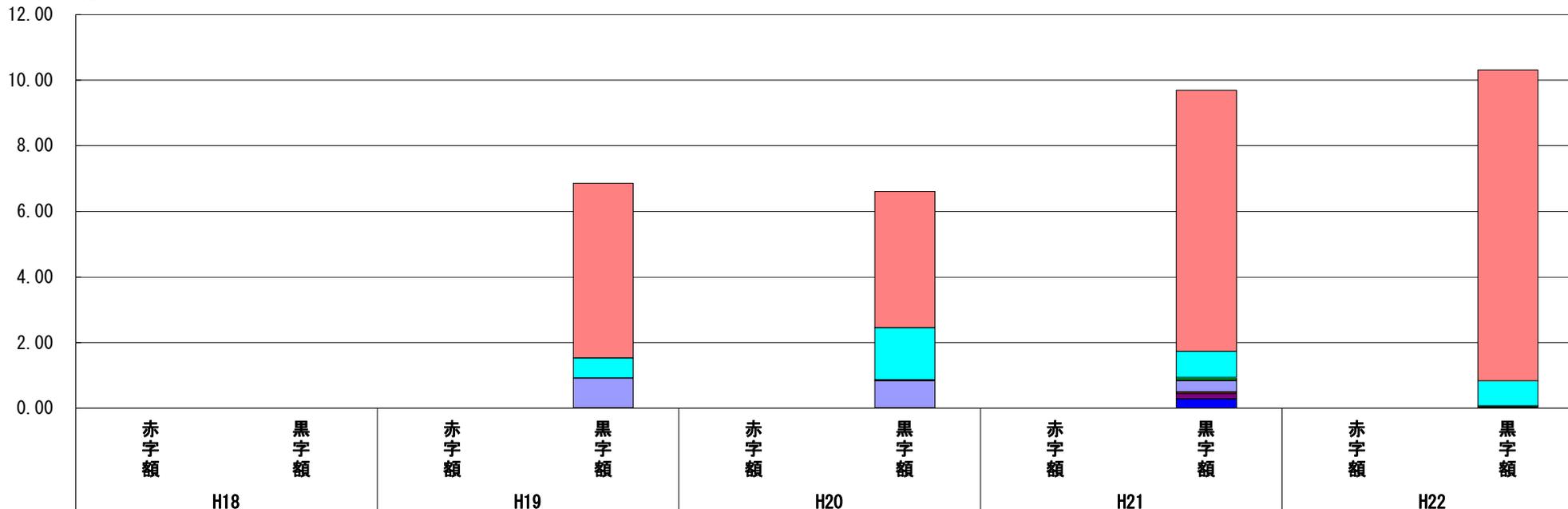
過去において、財政調整基金については5億8千万円を維持し不慮の財源に備えてきたが、平成20年度から国の経済対策として「地域活性化生活対策臨時交付金事業」が実施され、以降「地域活性化経済危機対策臨時交付金事業」や「きめ細かな緊急経済対策臨時交付金事業」等により、従来、一般財源による単独事業をこの交付金を活用して前倒しで実施することができた。その結果、平成20年度以降は財政調整基金を取り崩すことなく町政運営をすることができた。しかし、今後は、少子高齢化による就業人口の減少や景気低迷等により、町税収入の伸びは見込めないが、歳出面では、社会保障経費は高止まりの状況にあり、さらには公有財産の経年劣化に伴う大規模な改修事業（単独事業）が計画されており、独自財源の確保が非常に厳しい状況にある。そのため、財政調整基金は減少していくものと見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県大石田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.33	4.16	7.96	9.48
国民健康保険特別会計		-	0.61	1.59	0.80	0.76
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.09	0.04
介護保険特別会計		-	0.91	0.82	0.35	0.03
国営村山北部土地改良事業特別会計		-	0.00	0.00	0.04	0.00
学校給食事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
大石田駅前土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.17	0.00
次子簡易水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.01	0.28	0.00

分析欄

平成21年度・22年度については実質収支額が例年より大きかったが、決して町の財政に余裕があるものではない。平成20年度以降、従来一般財源による単独事業として計画していた事業を、国の経済対策による「地域活性化生活対策臨時交付金事業」などの臨時交付金を活用することで、前倒しで実施することができた。しかし、今後は、少子高齢化による就業人口の減少や景気の低迷などの影響により、町税の収入の伸びは見込めないが、歳出においては社会保障経費が高止まりの状況で推移していくことや、公有財産の経年劣化に伴う大規模な改修事業（単独事業）が計画されており、独自財源の確保が非常に厳しい状況にある。そのため、計画的に財政調整基金や減債基金に積み立てるなどしながら、不慮の財源に備えていくことが必要となる。

また、国民健康保険特別会計をはじめとする公営事業会計や、簡易水道特別会計・農業集落排水事業特別会計などの公営企業会計についても、それぞれの会計の適正な運営を図っていき、支障なく事業を展開するために財政の健全化を図っていく。

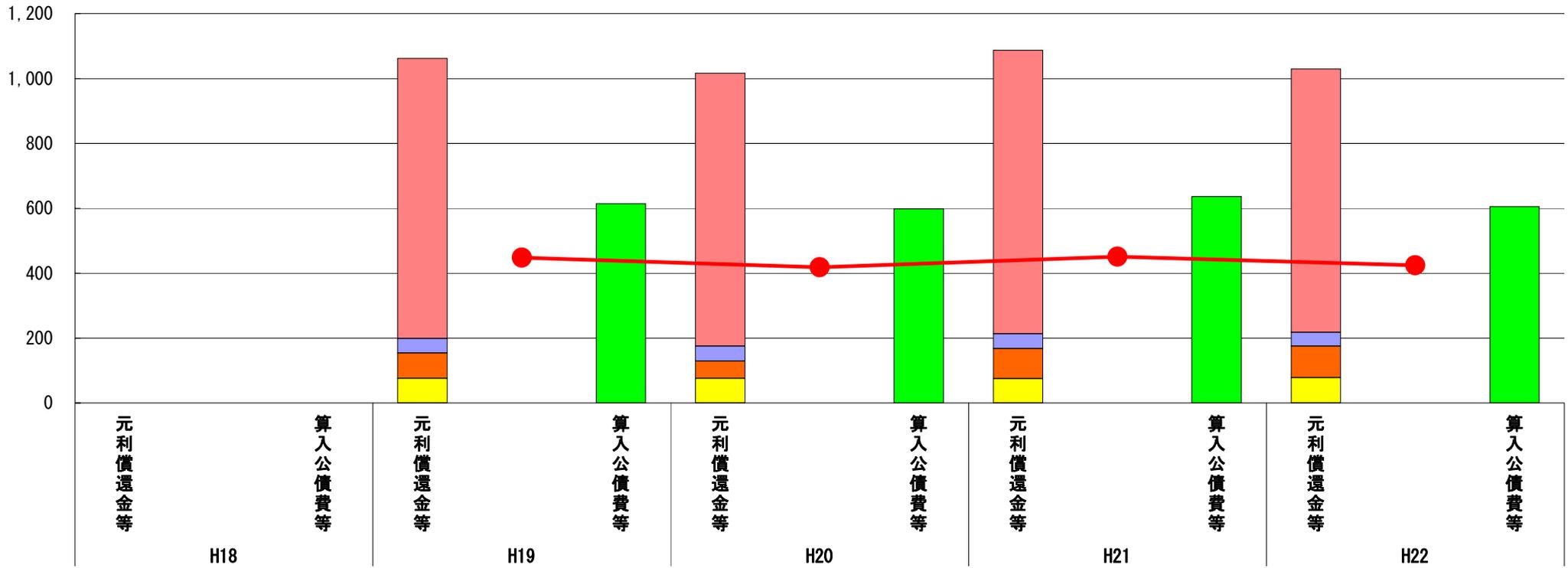
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県大石田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	863	841	874	811	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	45	46	45	43	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	78	53	93	97	
	債務負担行為に基づく支出額	-	76	76	75	78	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	614	598	636	605	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	448	418	451	424	

分析欄

第4次及び第5次総合振興計画に基づく大型プロジェクトを実施してきた結果、元利償還金は高止まりの状況が続いている。しかし、その償還は順次終了しており、今後も自立計画に基づき投資的事業を抑制することなどで、元利償還金は減少していくものと見込まれる。

また、ダム建設の債務負担行為が平成27年度で終了するが、現在整備を進めている流域公共下水道（一部事務組合事業）の元利償還金に対する負担金は、しばらく高い水準で推移するため、元利償還金等の額が全体的に減少していくよう、今後も財政の健全化を図っていく。

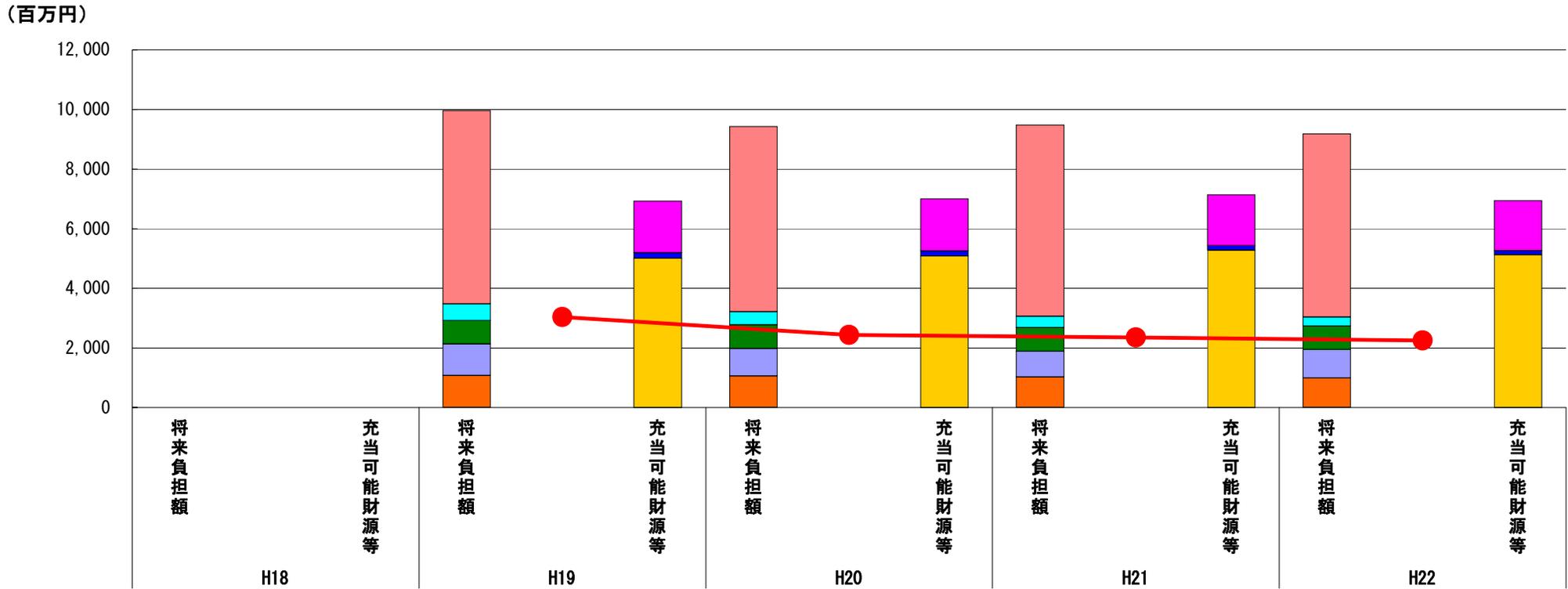
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県大石田町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	6,488	6,221	6,418	6,149
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	552	437	386	304
	公営企業債等繰入見込額		-	790	798	795	786
	組合等負担等見込額		-	1,058	921	863	956
	退職手当負担見込額		-	1,073	1,056	1,021	991
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,728	1,753	1,708	1,677
	充当可能特定歳入		-	186	168	151	137
	基準財政需要額算入見込額		-	5,009	5,080	5,276	5,126
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	3,038	2,432	2,348	2,246

分析欄

第4次及び第5次総合振興計画に基づく大型プロジェクトを実施してきた結果、地方債の残高が大きく膨れ上がったが、その償還は順次終了している。今後についても、大型公共事業はある程度終息したことから、新規地方債の発行額については返済額の1/2以内にするという原則を順守し、普通建設事業を抑制していく方針であり、地方債残高は縮小していく見込みである。

また、ダム建設の債務負担行為に基づく支出が平成27年度で終了となるが、現在整備を進めている流域公共下水道（一部事務組合事業）に対する今後の負担見込が依然として大きな割合を占めている。これらのことを踏まえ、将来にわたる町の負担がより縮小していくよう、今後も財政の健全化を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。